

韓国に見る正確な所得把握と納税者サービス

中央大学 法科大学院 教授
東京財団 上席研究員 **森信 茂樹**

1. ITの発達した韓国

先日韓国の財務部や国税当局を訪問したが、ITを活用した電子政府の進展度という点において、日韓には驚くほど大きな差異がある。わけても印象的なのは、韓国政府が、正確な所得把握に向けて執念を持って遂行しようとするその姿である。

そもそも韓国が世界有数のIT国家になった背景には、北朝鮮との戦時体制の下で住民登録番号などによる国民管理の必要性があったことや、97年の金融危機に端を発したIMF管理により抜本的な経済改革を余儀なくされたことなどがある。その中でも注目すべきは、番号（75年に導入された個人の住民登録番号と事業者の事業者登録番号で、後者は個人事業者と法人事業者に分けられ国税庁により付番される）をITと組み合わせて先端的な所得把握システムを構築していること、さらにそれを国税当局のためだけでなく、事業者や納税者サービスにつなげている点である。

2. 事業者の売り上げを把握するシステム

最も注目すべきは、番号を活用して事業者の売り上げを把握するシステムである。このシステムは、現金領収証制度と呼ばれ、消費

者が商品やサービスを購入する際、店先に設置されている端末に自らの番号（住民登録番号と接続している携帯番号など）を打ち込むと、現金領収証が発給される。その情報は自動的に国税庁に通知されるとともに、自らや店にとっての領収書になる。99年にクレジットカードから始まった制度だが、2005年から現金取引にも拡大されている。

消費者にとっては面倒な制度だが、この仕組みがうまく機能するために消費者や事業者にインセンティブが埋め込まれている。具体的には、勤労所得者は、総給与額の20%を超過する現金領収証使用金額及びクレジットカード使用金額の合計額の20%を、年末調整時に所得控除することができる。ただし500万ウォンが限度である。また、現金領収証加盟店（事業者）は、付加価値税の申告に当たって、現金領収証発行金額の1.3%を税額控除できる（700万ウォンが限度額）という具合である。

いずれにしてもこの制度のおかげで、これまで困難といわれてきた事業者の現金売上をきちんと捕捉することが可能になった。

もう一つは、税金計算書とよばれる付加価値税のインボイス制度の導入と電子化の進展

である。税金計算書は、本来消費税を円滑に運営するためのものだが、その多くは電子化され、所得税や法人税の課税資料（現金領収証など）とのクロスチェックにより、不自然な取引はコンピューターがはじき出すようになっていく。

3. 充実した納税者サービス

最後に、これらの電子化された課税情報を活用して、納税者にさまざまなサービスが提供されているという点も重要である。サラリーマンには、「年末調整簡素化サービス」が導入され、年末に雇用者が行う税額の清算について、企業が簡素に行えるような仕組みが導入されていることである。雇用者は、自らがアクセスした国税当局のホームページから

年末調整に必要な資料をダウンロードして雇用主に提出、雇用主は、その情報を国税当局が提供するプログラムを組み込んだシステムにインプットすると、自動的に年末調整の計算が行われる。

このように、正確な税額計算をITを活用したシステムで行うことのメリットは、国税当局だけでなく、事業者や納税者や雇用主にも及ぶ仕組みになっている。

韓国と日本ではそのおかれた状況には差異があり、一概に真似をすることはできない。しかし、所得捕捉に向けての熱意・努力と、納税者へのインセンティブ、さらには納税者サービスの充実は、今後マイナンバーを活用して行う国民視点に立った税務行政として、是非見習うべき点であろう。



日銀の白川方明前総裁が、9月1日付で青山学院大の特任教授に就任する。中央銀行総裁の経験を生かし、国際政治経済学研究科で幅広く経済学を教える。

白川氏は1972年に日銀に入行。シカゴ大で学び、金融政策をまとめた著書もある日銀きっての理論家として知られる。

いったんは京大教授に転じたが、2008年3月20日に日銀副総裁に。国会同意人事をめぐる混乱で総裁が空席になった後、4月9日に総裁に就いた。白川氏はこの日の記者会見で「大学で金融政策を教えているはずだったが、金融政



白が青に



策を決める立場になった。急激な変化に戸惑っている」と苦笑しながら語っていた。

実直な語り口で、時にはユーモアを織り交ぜて記者会見の場を和ませることも。金融政策には「小出し」との批判もあったが、2008年秋にリーマン・ショックが起きた際は金融危機が国内に飛び火しないよう大胆に資金供給を拡大。

金融システムを守り、その手腕は国内外で高く評価された。今年3月に総裁をリフレ派の黒田東彦氏に引き継ぎ、「白から黒に」と話題に。退任後の白川氏には様々な大学や海外の研究所からの誘いがあったとの情報が流れたが、白、川氏が選んだのは、青、山

学院大で再び教壇に立つことだった。

白川氏は総裁退任時の記者会見で、市場の期待に働き掛けて物価を上昇させる手法に「市場を思い通りに動かすという意味であれば、危うさを感じる」と話した。

黒田日銀による大規模な金融緩和は円安株高を演出。実体経済は回復しつつあり、物価上昇の兆しも出始めた。「良い物価上昇」が実現するかは予断を許さないが、「大量の通貨を供給することと物価上昇との間の関係は断ち切られている」とみる白川氏は、教壇で足元の日本経済をどう解説するのだろうか。